



2022年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月12日

上場会社名 大阪有機化学工業株式会社 上場取引所 東

コード番号 4187 URL https://www.ooc.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 昌幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 本田 宗一 (TEL) (06)6264-5071

定時株主総会開催予定日 2023年2月22日 配当支払開始予定日 2023年2月24日

有価証券報告書提出予定日 2023年2月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の連結業績 (2021年12月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	32,236	—	5,934	1.4	6,365	1.8	4,725	△5.5
2021年11月期	35,027	22.1	5,852	31.8	6,253	35.6	4,998	50.9

(注) 包括利益 2022年11月期 4,844百万円(△6.2%) 2021年11月期 5,165百万円(48.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	216.87	—	11.9	12.3	18.4
2021年11月期	225.65	—	13.6	13.1	16.7

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 一百万円 2021年11月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年11月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	52,836	41,394	77.3	1,893.39
2021年11月期	49,868	39,125	77.5	1,744.45

(参考) 自己資本 2022年11月期 40,826百万円 2021年11月期 38,645百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年11月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	4,727	△4,852	△1,564	8,064
2021年11月期	5,837	△1,043	△1,830	9,593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,107	22.2	3.0
2022年11月期	—	27.00	—	27.00	54.00	1,170	24.9	3.0
2023年11月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		29.5	

3. 2023年11月期の連結業績予想 (2022年12月1日~2023年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,900	△1.5	3,150	△5.1	3,250	△7.8	2,200	△10.2	102.03
通期	33,500	3.9	5,850	△1.4	6,050	△5.0	4,100	△13.2	190.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期	22,410,038株	2021年11月期	22,410,038株
② 期末自己株式数	2022年11月期	847,478株	2021年11月期	256,517株
③ 期中平均株式数	2022年11月期	21,791,059株	2021年11月期	22,153,059株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大等の影響を受けながらも、経済活動の制限から抜け出しつつあり、景気は緩やかな回復基調となりました。先行きにつきましては、原材料価格の高騰や急激な為替相場の変動、長期化するウクライナ情勢等、依然として不透明な状況が続くと考えられます。

このような状況の下で当社グループは、2020年11月期より、長期経営計画「Next Stage 10」の後半となる、第2次5ヶ年中期経営計画をスタートさせ、その目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。化成事業におきましては、選択と集中による製品の更新代謝を図り、採算性の向上に努めるとともに、グローバルに市場が拡大するUVインクジェットプリンター向け特殊インク用原料の拡販に注力いたしました。電子材料事業におきましては、次世代半導体材料開発の強化によるトップシェアの確保及び新規ディスプレイ材料の拡販に努めてまいりました。機能化学品事業におきましては、機能性ポリマーの開発を促進するとともに、化粧品原料や高純度特殊溶剤の拡販に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は322億3千6百万円（対前年同期比－％）、営業利益は59億3千4百万円（対前年同期比1.4％増）、経常利益は63億6千5百万円（対前年同期比1.8％増）、親会社株主に帰属する当期純利益は47億2千5百万円（対前年同期比5.5％減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という）等を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより、従来の会計処理方法に比べて、売上高が52億3千万円減少し、売上原価が52億3千1百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1百万円増加しております。また、売上高の前期比につきましては記載を省略しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおりません。）

①化成事業

化成事業におきましては、アクリル酸エステルグループは、自動車減産の影響により自動車用塗料向けの販売が低調に推移し、ディスプレイ用粘着剤向けの販売も減少に転じる中、UVインクジェット用インク向けの販売は堅調に推移いたしました。メタクリル酸エステルグループは、販売が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は110億3千9百万円（対前年同期比－％）、セグメント利益は8億1千3百万円（対前年同期比13.3％減）となりました。

②電子材料事業

電子材料事業におきましては、半導体材料グループは、主力であるArFレジスト用原料の販売が引き続き好調に推移いたしました。表示材料グループは、テレワークやリモート授業などによるディスプレイの需要の反動減により販売は低調に推移いたしました。この結果、売上高は152億2千万円（対前年同期比－％）、セグメント利益は38億円（対前年同期比10.8％増）となりました。

③機能化学品事業

機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループは、販売が海外で好調に推移いたしました。機能材料グループは、受託品の販売が低調に推移いたしました。子会社の高純度特殊溶剤の販売は好調に推移いたしました。この結果、売上高は59億7千6百万円（対前年同期比－％）、セグメント利益は12億9千9百万円（対前年同期比12.8％減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べて29億6千8百万円増加し、528億3千6百万円となりました。主として現金及び預金の減少18億2千9百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）の増加7億6千9百万円、原料及び貯蔵品の増加7億3千万円及び有形固定資産の増加28億6千1百万円などによるものです。

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べて6億9千9百万円増加し、114億4千2百万円となりました。主として支払手形及び買掛金の増加3億2千9百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加10億3千5百万円、未払金の減少3億3千2百万円、未払法人税等の減少5億7千9百万円及び長期借入金の増加2億4千1百万円などによるものです。

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ22億6千9百万円増加し、413億9千4百万円となりました。主として利益剰余金の増加38億5千7百万円及び自己株式の増加16億9千万円などによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により獲得した47億2千7百万円から、投資活動に48億5千2百万円投資し、財務活動において15億6千4百万円減少となったことなどにより、15億2千9百万円減少し、80億6千4百万円（対前年同期比15.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益68億9百万円、減価償却費22億8千4百万円、棚卸資産の増加額15億7百万円及び法人税等の支払額26億4千7百万円などにより、47億2千7百万円の増加（前年同期は58億3千7百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、48億5千2百万円の減少（前年同期は10億4千3百万円の減少）となりました。これは、主に設備新設等に伴う有形固定資産の取得による支出55億円及び有形固定資産の売却による収入4億3千4百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備新設資金等の長期借入れによる収入23億円、長期借入金の返済による支出10億2千2百万円、自己株式の取得による支出17億1千3百万円及び配当金の支払額11億4千2百万円などにより、15億6千4百万円の減少（前年同期は18億3千万円の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、資源エネルギー価格の高騰、物流コストの上昇、急激な為替変動、ウクライナ情勢の長期化等から、依然として先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

このような情勢の下、当社グループといたしましては、2024年11月期までの第2次5ヶ年中期経営計画を基に、各事業におきましては次の課題に取り組んでまいります。

化成品事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた自動車塗料用等は、回復基調で推移しており、安定供給に注力いたします。また、引き続き不採算製品の整理を行い、採算性の向上に取り組んでまいります。

電子材料事業におきましては、主力である半導体用ArFレジスト原料の拡販に努めるとともに、次世代のEUVレジスト原料においても生産体制を整えて需要に対応してまいります。また、新規ディスプレイ材料の販売の拡大を進めてまいります。

機能化学品事業におきましては、海外における化粧品原料の販売強化に注力いたします。また、子会社の神港有機化学工業株式会社における電子材料用溶剤の需要増加に対応してまいります。

これらを勘案し、次期業績目標は売上高335億円、営業利益58億5千万円、経常利益60億5千万円、親会社株主に帰属する当期純利益41億円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様へ安定的かつ継続的な利益還元を実施することを経営の重要課題として位置付けております。会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保の充実等を勘案してバランスをとりつつ、配当性向30%を重要な指標のひとつとし、業績に応じた配当額を決定いたします。

当期（2022年11月期）の配当につきましては、当初1株当たり52円（第2四半期26円、期末26円）としておりましたが、業績が電子材料事業を中心に順調に推移したため、基本方針に基づき第2四半期の配当を1円増配の27円、期末の配当を1円増配の27円（年間配当54円）とさせていただきます。また、次期（2023年11月期）の配当につきましては、業績予想に鑑み1株当たり年間56円（第2四半期28円、期末28円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,923,730	8,094,541
受取手形及び売掛金	9,054,341	—
受取手形	—	7,311
電子記録債権	419,513	357,804
売掛金	—	8,838,444
契約資産	—	978,344
製品	4,886,661	4,625,496
仕掛品	2,038,298	1,985,897
原材料及び貯蔵品	1,706,178	2,437,106
その他	74,077	772,651
貸倒引当金	△14,101	△15,329
流動資産合計	28,088,700	28,082,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,568,717	17,378,700
減価償却累計額	△9,877,562	△10,209,064
建物及び構築物（純額）	7,691,154	7,169,635
機械装置及び運搬具	27,921,299	28,621,245
減価償却累計額	△23,570,739	△24,747,678
機械装置及び運搬具（純額）	4,350,559	3,873,567
土地	2,179,304	2,173,661
建設仮勘定	807,185	4,785,912
その他	3,161,370	3,290,266
減価償却累計額	△2,579,886	△2,822,212
その他（純額）	581,484	468,053
有形固定資産合計	15,609,688	18,470,830
無形固定資産		
のれん	83,333	63,333
その他	58,263	53,358
無形固定資産合計	141,596	116,692
投資その他の資産		
投資有価証券	5,642,873	5,619,707
退職給付に係る資産	146,509	353,157
繰延税金資産	36,052	420
その他	202,932	193,660
投資その他の資産合計	6,028,369	6,166,945
固定資産合計	21,779,654	24,754,468
資産合計	49,868,355	52,836,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,192,756	4,522,059
1年内償還予定の社債	—	25,000
1年内返済予定の長期借入金	759,920	1,795,832
未払金	1,399,135	1,066,907
未払法人税等	1,615,908	1,036,437
契約負債	—	3,225
役員賞与引当金	73,200	34,715
その他	646,916	685,491
流動負債合計	8,687,838	9,169,669
固定負債		
社債	—	25,000
長期借入金	1,494,463	1,736,327
繰延税金負債	458,403	410,366
役員株式給付引当金	—	10,591
その他	102,591	90,405
固定負債合計	2,055,458	2,272,690
負債合計	10,743,296	11,442,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600,295	3,600,295
資本剰余金	3,512,539	3,513,544
利益剰余金	30,004,244	33,861,607
自己株式	△433,016	△2,123,303
株主資本合計	36,684,063	38,852,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,101,591	1,913,210
為替換算調整勘定	33,236	78,564
退職給付に係る調整累計額	△173,194	△17,619
その他の包括利益累計額合計	1,961,634	1,974,155
非支配株主持分	479,361	568,076
純資産合計	39,125,059	41,394,375
負債純資産合計	49,868,355	52,836,735

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	35,027,956	32,236,826
売上原価	24,778,402	21,947,772
売上総利益	10,249,553	10,289,053
販売費及び一般管理費	4,396,575	4,354,525
営業利益	5,852,978	5,934,528
営業外収益		
受取利息	1,663	1,263
受取配当金	134,987	198,199
為替差益	70,850	110,759
補助金収入	115,300	—
保険解約返戻金	—	34,383
その他	85,232	107,895
営業外収益合計	408,033	452,500
営業外費用		
支払利息	6,944	5,915
自己株式取得費用	—	13,948
その他	492	2,017
営業外費用合計	7,437	21,881
経常利益	6,253,574	6,365,146
特別利益		
固定資産売却益	118,796	426,995
投資有価証券売却益	814,657	35,769
特別利益合計	933,453	462,764
特別損失		
固定資産売却損	—	207
固定資産除却損	9,990	18,493
特別損失合計	9,990	18,701
税金等調整前当期純利益	7,177,037	6,809,209
法人税、住民税及び事業税	2,151,359	2,087,265
法人税等調整額	△89,473	△103,190
法人税等合計	2,061,885	1,984,075
当期純利益	5,115,151	4,825,134
非支配株主に帰属する当期純利益	116,261	99,232
親会社株主に帰属する当期純利益	4,998,890	4,725,901

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純利益	5,115,151	4,825,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,765	△184,721
為替換算調整勘定	48,478	45,327
退職給付に係る調整額	65,852	158,917
その他の包括利益合計	50,565	19,523
包括利益	5,165,717	4,844,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,045,191	4,738,422
非支配株主に係る包括利益	120,526	106,235

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,600,295	3,508,891	26,068,688	△435,195	32,742,680
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,600,295	3,508,891	26,068,688	△435,195	32,742,680
当期変動額					
剰余金の配当			△1,063,334		△1,063,334
親会社株主に帰属する当期純利益			4,998,890		4,998,890
自己株式の取得				△1,193	△1,193
自己株式の処分		3,647		3,372	7,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,647	3,935,555	2,178	3,941,382
当期末残高	3,600,295	3,512,539	30,004,244	△433,016	36,684,063

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,168,185	△15,242	△237,610	1,915,333	367,259	35,025,273
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,168,185	△15,242	△237,610	1,915,333	367,259	35,025,273
当期変動額						
剰余金の配当						△1,063,334
親会社株主に帰属する当期純利益						4,998,890
自己株式の取得						△1,193
自己株式の処分						7,020
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△66,594	48,478	64,415	46,300	112,102	158,403
当期変動額合計	△66,594	48,478	64,415	46,300	112,102	4,099,785
当期末残高	2,101,591	33,236	△173,194	1,961,634	479,361	39,125,059

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,600,295	3,512,539	30,004,244	△433,016	36,684,063
会計方針の変更による累積的影響額			274,088		274,088
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,600,295	3,512,539	30,278,333	△433,016	36,958,151
当期変動額					
剰余金の配当			△1,142,627		△1,142,627
親会社株主に帰属する当期純利益			4,725,901		4,725,901
自己株式の取得				△1,699,127	△1,699,127
自己株式の処分		1,004		8,840	9,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,004	3,583,274	△1,690,287	1,893,991
当期末残高	3,600,295	3,513,544	33,861,607	△2,123,303	38,852,143

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,101,591	33,236	△173,194	1,961,634	479,361	39,125,059
会計方針の変更による累積的影響額						274,088
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,101,591	33,236	△173,194	1,961,634	479,361	39,399,147
当期変動額						
剰余金の配当						△1,142,627
親会社株主に帰属する当期純利益						4,725,901
自己株式の取得						△1,699,127
自己株式の処分						9,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△188,381	45,327	155,574	12,520	88,715	101,236
当期変動額合計	△188,381	45,327	155,574	12,520	88,715	1,995,228
当期末残高	1,913,210	78,564	△17,619	1,974,155	568,076	41,394,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,177,037	6,809,209
減価償却費	2,435,011	2,284,165
のれん償却額	16,666	19,999
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,714	1,228
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,000	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,120	△38,485
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	10,591
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	32,214	22,010
受取利息及び受取配当金	△136,650	△199,462
支払利息	6,944	5,915
為替差損益 (△は益)	△63,772	△109,566
固定資産売却損益 (△は益)	△118,796	△426,787
固定資産除却損	9,990	18,493
投資有価証券売却損益 (△は益)	△814,657	△35,769
補助金収入	△115,300	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,294,947	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	402,169
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,293,716	△1,507,738
仕入債務の増減額 (△は減少)	953,270	293,262
その他	117,530	△325,831
小計	6,878,660	7,223,406
利息及び配当金の受取額	136,775	156,878
利息の支払額	△6,707	△5,401
補助金の受取額	115,300	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,286,320	△2,647,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,837,707	4,727,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△630,000	△330,000
定期預金の払戻による収入	1,310,000	630,000
有形固定資産の取得による支出	△2,313,825	△5,500,648
有形固定資産の売却による収入	164,886	434,250
無形固定資産の取得による支出	△17,037	△15,975
投資有価証券の取得による支出	△708,453	△298,709
投資有価証券の売却による収入	1,236,027	61,971
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
関係会社の整理による収入	—	54,116
保険積立金の積立による支出	△3,521	△1,192
保険積立金の払戻による収入	—	118,208
事業譲受による支出	△245,520	—
その他	△35,863	△4,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,043,306	△4,852,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	250,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△993,660	△1,022,224
社債の発行による収入	—	50,000
リース債務の返済による支出	△14,049	△18,904
自己株式の取得による支出	△1,193	△1,713,076
配当金の支払額	△1,063,334	△1,142,627
非支配株主への配当金の支払額	△8,424	△17,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,830,661	△1,564,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	118,231	160,534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,081,969	△1,529,189
現金及び現金同等物の期首残高	6,511,760	9,593,730
現金及び現金同等物の期末残高	9,593,730	8,064,541

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は契約上の所有権移転条項に従って収益を認識していた一部の取引について、実質的な支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しております。また、買戻し義務のある有償支給取引により有償支給元から支給される支給品については、従来は有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。加えて、買戻し義務のある有償支給により有償支給元から支給される支給品の期末棚卸高については、従来は「流動資産」の「製品」及び「仕掛品」並びに「原材料及び貯蔵品」として表示しておりましたが、「流動資産」の「その他」に表示しております。なお、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,230,345千円減少し、売上原価は5,231,720千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,374千円増加しております。当連結会計年度末の「製品」は129,199千円減少し、「仕掛品」は293,442千円減少し、「原材料及び貯蔵品」は220,084千円減少し、「流動資産」の「その他」は642,727千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は274,088千円増加しております。

また、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、税金等調整前当期純利益は1,374千円増加しております。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アクリル酸エステル製品を軸に事業展開をしております。従いまして、報告セグメントの決定にあたっては、アクリル酸エステルを発展的に応用した製品群のうち、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮し、「化成品事業」「電子材料事業」「機能化学品事業」の3区分を設定いたしました。

セグメントごとの主な事業内容は次のとおりであります。

セグメント名称	主な事業内容
化成品事業	塗料・粘接着剤・インキ向け特殊アクリル酸エステル等及びアクリル酸
電子材料事業	ディスプレイ・半導体関連を中心とした電子材料
機能化学品事業	化粧品・機能材料、その他

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は「化成品事業」で1,060,153千円減少、「電子材料事業」で354,475千円減少、「機能化学品事業」で3,815,715千円減少しております。また、セグメント利益は「電子材料事業」で1,374千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,057,373	14,508,444	8,462,137	35,027,956	—	35,027,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	377,554	377,554	△377,554	—
計	12,057,373	14,508,444	8,839,692	35,405,510	△377,554	35,027,956
セグメント利益	938,715	3,430,372	1,490,015	5,859,103	△6,125	5,852,978
セグメント資産	7,084,444	14,936,988	4,800,148	26,821,581	23,046,773	49,868,355
その他の項目						
減価償却費	703,556	1,446,704	284,750	2,435,011	—	2,435,011
のれんの償却額	—	—	16,666	16,666	—	16,666
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	46,252	568,044	537,337	1,151,635	494,623	1,646,258

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引による債権の相殺消去119,015千円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,267,155千円及び棚卸資産の調整額101,366千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券であります。
 - (3) その他の項目の「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
日本	7,309,311	13,550,908	5,002,618	25,862,838	—	25,862,838
アジア・豪州	2,637,045	1,611,307	871,029	5,119,382	—	5,119,382
米州	656,025	58,724	90,570	805,320	—	805,320
欧州	437,012	—	12,271	449,284	—	449,284
顧客との契約から生じる 収益	11,039,396	15,220,939	5,976,490	32,236,826	—	32,236,826
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,039,396	15,220,939	5,976,490	32,236,826	—	32,236,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	384,844	384,844	△384,844	—
計	11,039,396	15,220,939	6,361,334	32,621,670	△384,844	32,236,826
セグメント利益	813,908	3,800,093	1,299,412	5,913,414	21,113	5,934,528
セグメント資産	6,954,765	18,279,659	4,933,778	30,168,203	22,668,532	52,836,735
その他の項目						
減価償却費	611,760	1,334,799	337,606	2,284,165	—	2,284,165
のれんの償却額	—	—	19,999	19,999	—	19,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	84,495	269,986	597,443	951,925	217,770	1,169,696

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - セグメント資産の調整額は、セグメント間取引による債権の相殺消去107,493千円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,857,538千円及び棚卸資産の調整額81,512千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券であります。
 - その他の項目の「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	1,744.45円	1,893.39円
1株当たり当期純利益金額	225.65円	216.87円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ0.06円、0.06円増加しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,998,890	4,725,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	4,998,890	4,725,901
普通株式の期中平均株式数(株)	22,153,059	21,791,059

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用しております。従来の方法による連結売上高（参考値）は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計
前連結会計年度（2021年11月期）	12,057,373	14,508,444	8,462,137	35,027,956
当連結会計年度（2022年11月期）	12,099,550	15,575,415	9,792,205	37,467,171
対前期増減額	42,176	1,066,970	1,330,067	2,439,214
対前期増減率	0.3%	7.4%	15.7%	7.0%